

事業報告書

美・プラザ協同組合 第11回通常総会 次第

自 令和4年 1月 1日
至 令和4年 12月 31日

日時 令和4年2月21日（火）午後4時
場所 渋谷区代々木1-38-7 2F 研修室

1. 開会
2. 挨拶
3. 議長就任
4. 資格審査発表
5. 議事

- 第1号議案 令和4年度事業報告承認の件
第2号議案 令和4年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び利益
処分案の承認並びに監査報告の件
第3号議案 出資増額承認の件
第4号議案 令和5年度事業計画決定の件
第5号議案 令和5年度収支予算決定の件
第6号議案 令和5年度借入金残高の最高限度決定の件

6. 閉会

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 当該事業年度の末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果 (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

2022年度は、新型コロナ感染拡大に伴う消費者の経済的影響が冷めやらぬ中、ウクライナ戦争による原料価格の高騰、急激な円安による諸物価の上昇などにより消費が低迷し、美容室においては来店頻度の減少、顧客単価の低減が見られるとともに、原材料の上昇や先行きに人件費増が見込まれるなど、厳しい経営状況となった、

当組合では、コロナ禍により売上を大きく伸ばすことになったマスクやアルコール消毒液といった衛生関連商品の需要が減少し、美容材料の売上を中心とするコロナ以前の売り上げ構成に立ち戻ることとなった。一方、美容経営を取巻く社会環境の変化に応じて、会員サロンに必要な良質な商品を薄利で提供し続けていることで、会員サロンの当組合への信頼が向上し、商品や情報の訴求力が高くなり、結果として消費者に安全安心に美容室を利用いただける環境づくりに尽力することができた。

(2) 共同事業の実施状況

① 共同購買事業

本年度も提携先である（株）ティアーズのカラー材を中心とした商品販売、（株）ブランニングビーが取り扱う大手の美容商材の販売斡旋、山本美材（株）の通販カタログによる販売は安定した売り上げを形成した。一方、コロナ感染防止対策にかかわる商材については、前年に対し売上高は大幅に減少したため、その影響で当期利益は極めて少額となった。高齢の会員向けに実施されたIT講習会をはじめ、新しいサービスを紹介する講習会を再開したところ多くの会員の参加があった。今後、様々な講習会を通じた新規商品・サービス導入に伴う販売拡大にむけた基礎づくりができた。

② 教育情報事業

IT導入講習会 アイブローリフト講習会

③ 福利厚生事業

本年度実施せず

2. 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3. 設備投資の状況

該当なし

4. 業務提携等重要事項の概要

共同購買商品の仕入相手先

- ① 東京都町田市小山ヶ丘1-9-7 株式会社ティアーズ
- ② 東京都葛飾区青戸5-4-12 株式会社ブランニング・ビー
- ③ 大阪府大阪市住吉区荻田7-3-11 山本美材株式会社
- ④ 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10-70-19 株式会社KJグローバル

II 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総会の開催状況

- (1) 第10回通常総会
開催日時 令和4年2月25日 午後6時
開催場所 東京都渋谷区代々木1丁目36番4号 美容会館階
出席組合員数 書面 156人
出席理事・監事数 出席理事7人、出席監事2人

2. 理事会の開催状況

開催回数	開催年月日及び場所	出席者数	議案	議決の結果
1	4年 2月15日 「美容会館会議室」	8人	第1号議案 令和3年度決算報告について 第2号議案 令和3年事業計画について 第3号議案 第10回総会の開催および提出議案について 第4号議案 事業の進捗等近況報告	可決 可決 可決 可決
2	4年 2月25日 「美容会館会議室」	8人	第1号議案 代表理事の選任について 第2号議案 令和4年度事業展開について	可決 可決
3	4年 10月13日 「書面決議」	8人	1. 令和4年度の決算見込みについて 2. 事業の進捗状況について 第1号議案 東京認定美容師会との連携について 第2号議案 着物着付事業について	可決 可決

3. 委員会（部会）の開催状況

該当なし

4. 組合員数及び出資口数の増減

(出資1口の金額1万円)				
	前年度	増加	減少	本年度末
組合員数	169人	0人	1人	168人
出資口数	274口	0口	1口	273口
出資総額	274万円	0万円	1万円	273万円

5. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名、職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当
理事長	大田文雄	
副理事長	金内光信	
理事	菅谷茂樹	
理事	田中保範	
理事	福島吉範	
理事	石井庸子	
理事	根本健一	
理事	因幡有紀	
監事	中村章	会計監事
監事	川野和彦	会計監事

(2) 兼務役員についての重要な事実

地位	氏名	兼務役員の状況（会社名と役職）
理事長	大田文雄	東京都美容生活衛生同業組合 常務理事

(3) 辞任した役員の氏名

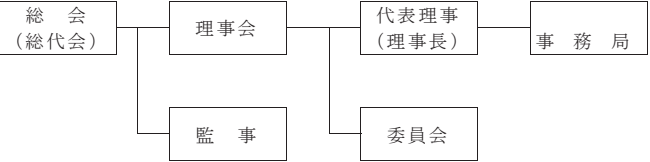
なし

6. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	1人	0人	0人	1人
平均勤続年数	7.0年			7.0年

(2) 組織図



(3) 組合と緊密な協力関係にある組合員が構成する組織の概要

該当なし

7. 施設の設置状況

主たる事務所	東京都渋谷区代々木1-56-4 美容会館3階
従たる事務所	なし
保養所	なし
倉庫（保管庫）	なし

8. 重要な子会社（子法人、関連会社）の状況

(1) 子会社
該当なし

(2) 関連会社
該当なし

9. 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

- (1) 認可日
平成25年7月2日 東京都知事
- (2) 届出事項
令和3年1月1日から令和3年12月31日事業年度分の法人税確定申告書
- (3) 定款変更認可事項
該当なし
- (4) 変更登記事項
令和3年3月 出資の総口数及び払込済出資総額の変更
- (5) 官公需適格組合証明
該当なし
- (6) 庶務事項
該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項
該当なし

美・プラザ協同組合

財 産 目 録

令和3年12月31日

一 資産の部 円

Ⅰ 流動資産	
1. 現金及び預金	
(1) 現金	548,171
(2) 預金	
①普通預金 みずほ銀行新宿南口支店	<u>7,901,350</u>
2. 売掛金	1,394,049
3. 商品	94,800
4. 仮払金	96,900
流動資産計	10,035,270

Ⅱ 固定資産	
i 有形固定資産	
有形固定資産計	0
ii 無形固定資産	
無形固定資産計	0
iii 外部出資その他の資産	
外部出資その他の資産計	0
固定資産計	0

Ⅲ 繰延資産	
繰延資産計	0
資産合計	10,035,270

二 負債の部

Ⅰ 流動負債	
1. 買掛金	965,953
2. 預り金	60,176
3. 未払配当金	258,454
3. 未払法人税等	71,400
流動負債計	1,355,983

Ⅱ 固定負債	
固定負債計	0
負債合計	1,355,983

三 正味資産の部

Ⅰ 正味資産	<u>8,679,287</u>
--------	------------------

貸 借 対 照 表

令和 4年 12月 31日 現在

(単位：円)

美・プラザ協同組合

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	10,035,270	【 流 動 負 債 】	1,355,983
現 金	548,171	買 掛 金	965,953
普 通 預 金	7,901,350	預 り 金	60,176
売 掛 金	1,394,049	未 払 法 人 税 等	71,400
商 品 費	94,800	未 払 配 当 金	258,454
仮 払 旅 費	96,900	負 債 合 計	1,355,983
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	8,679,287
		【 資 本 金 】	2,730,000
		【 利 益 剰 余 金 】	5,949,287
		利 益 準 備 金	563,000
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	5,386,287
		教 育 情 報 繰 越 金	305,000
		特 別 積 立 金	563,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,518,287
		純 資 産 合 計	8,679,287
資 産 合 計	10,035,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,035,270

決算報告書

第 10 期

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

美・プラザ協同組合

損 益 計 算 書

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年 12月 31日

(単位：円)

美・プラザ協同組合

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		17,020,722
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	151,200	
商 品 仕 入 高	12,206,349	
合 計	12,357,549	
期 末 商 品 棚 卸 高	94,800	12,262,749
売 上 総 利 益		4,757,973
【販売費及び一般管理費】		
給 与 手 当	1,357,387	
法 定 福 利 費	13,812	
旅 費 交 通 費	278,100	
通 信 費	176,758	
運 賃	15,357	
広 告 宣 伝 費	166,950	
交 際 接 待 費	28,130	
会 議 費	1,806	
消 耗 品 費	693,970	
租 税 公 課	104,500	
支 払 手 数 料	74,540	
諸 会 費	143,000	
外 注 費	1,041,700	
賃 借 料	660,000	4,756,010
営 業 利 益		1,963
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	82	
雑 収 入	7,900	7,982
経 常 利 益		9,945
税 引 前 当 期 純 利 益		9,945
法 人 税 等		71,400
当 期 純 損 失		61,455

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 明 細 書

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年 12月 31日

(単位：円)

美・プラザ協同組合

勘 定 科 目	金 額	
給 与 手 当	1,357,387	
法 定 福 利 費	13,812	
旅 費 交 通 費	278,100	
通 信 費	176,758	
運 賃	15,357	
広 告 宣 伝 費	166,950	
交 際 接 待 費	28,130	
会 議 費	1,806	
消 耗 品 費	693,970	
租 税 公 課	104,500	
支 払 手 数 料	74,540	
諸 会 費	143,000	
外 注 費	1,041,700	
賃 借 料	660,000	
合 計		4,756,010

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年 12月 31日

(単位：円)

美・プラザ協同組合

勘定科目		金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高	2,740,000
	当期変動額 小林晟到	△ 10,000
	当期末残高	2,730,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	563,000
【その他利益剰余金】		
教育情報繰越金	当期首残高及び当期末残高	305,000
特別積立金	当期首残高及び当期末残高	563,000
繰越利益剰余金	当期首残高	4,579,742
	当期変動額 当期純損失	△ 61,455
	当期末残高	4,518,287
利益剰余金合計	当期首残高	6,010,742
	当期変動額	△ 61,455
	当期末残高	5,949,287
株主資本合計	当期首残高	8,750,742
	当期変動額	△ 71,455
	当期末残高	8,679,287
純資産合計	当期首残高	8,750,742
	当期変動額	△ 71,455
	当期末残高	8,679,287

剰余金処分案様式例

剰余金処分案

自 令和4年01月01日

至 令和4年12月31日

円

I 当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）

1 当期純利益金額	△61,455	
2 前期繰越利益金	4,329,742	
3 過年度税効果調整額	0	3,268,287

II 組合積立金取崩額

1 特別積立金取崩額	0	0
------------	---	---

III 剰余金処分類

1 利益準備金	100,000	
2 教育情報費用繰越金	50,000	
3 組合積立金		
特別積立金	100,000	
周年記念事業積立金	0	
役員退職給与積立金	0	250,000
4 出資配当金		0
5 利用分量配当金		
共同購買事業配当金	0	
事業配当金	0	0 250,000

IV 次期繰越剰余金

4,018,287

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第10期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案を監査した。

なお、本組合の監事は、定款第30条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、組合の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

3. 追記事項

決算関係書類について記載事項はない。

令和5年 2月 16日

美・プラザ協同組合

監 事 中 村 章

監 事 川 野 和 彦

美・プラザ協同組合

出資増額承認の件

令和4年度中の出資の増額 次のとおり承認を求める。

記

区 分		出資口数	金 額	備 考
令和3年度始		285口	2,740,000円	
年度内の増減	増 加	0口		
	減 少	1口	10,000円	
	純減少	1口	10,000円	
令和3年度末		273口	2,730,000円	

以上

令和5年度における事業計画書

令和5年 1月 1日 から 令和6年12月31日まで

I. 事業方針

昨年度は、通常商品の販売に加え、新型コロナ感染拡大防止に向けた衛生管理関連商材の取り扱いを継続し、会員サロンの衛生管理の向上とその顧客が安心してサービスを受けられる環境づくりに貢献することが出来ました。

令和5年度は、衛生管理に必要な商材の需要が安定し、取り扱いが減少傾向にあるため、新規サービスと連携した商材を提案し、新規売り上げの増大を図りたい。また、材料取引のオンライン化、規存会員のネット注文の推進といった流通の効率化を図るとともに、会員サロンの ICT 化に向けた講習や生産性向上に向けた新商品やサービスの情報提供、外国人美容師の就労支援と日本の美容文化のグローバル化推進など業界課題の解決に向けた支援活動を行い、業界発展に貢献したい。そして、当組合の活動や利便性をより広く認知していただくとともに、会員への技術教育と商品提供を組み合わせた販売手法を導入するために、関連団体との連携事業活動を企画し、講習会や技能検定の開催、組合事業への協力、広告掲載などを行い、当組合事業の活用の幅を広げてまいります。

II. 事業計画

1. 共同購買に関する事業

組合は、組合員の取り扱う業務用消耗品等を組合経由で仕入れることにより、組合員の仕入単価の引下げ及び経営の安定化に寄与する。(税込)

	予算額 (円)	前年比 (%)
美容材料・商品販売	18,700,000	109.9
講習会・セミナー	100,000	476.2
合 計	18,800,000	110.5

2. 教育情報に関する事業

(1) 組合員の事業経営又は環境経営に関する研修会の開催

1回 50,000円 5回開催

(2) 東京都中小企業団体中央会主催の組合教室運営コースへの参加

1回 65,000円 1回参加

3. 福利厚生に関する事業

(1) 組合員に対する親睦会費 2件 100,000円 2件分

III. 借入金残高の最高限度 3,000,000円

IV. 諸会議の開催

- 1. 理事会 共同事業の進捗状況を見据えて、おおむね四半期に1回程度開催
- 2. 委員会 共同事業の円滑な実施を図る為、委員会を設置し随時開催